

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

ア 富士宮市の現状

当市は、富士山の南西麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、市域の 46 パーセントが富士箱根伊豆国立公園に指定されている。豊かな自然の中で歴史と文化が育まれ、富士山本宮浅間大社の門前町として、また、富士山の代表的な登山口として栄えてきた。

当市の人口は、国及び静岡県の人口が減少しているのに対し、平成 22 年に合併した芝川地域を含めここ 10 年ほど 13 万人台で推移しており、東部の主要都市として、着実な歩みを続けている。

市内には、国道 139 号、国道 469 号、県道富士富士宮線、JR 身延線が通り、これらは平成 24 年に開通した新東名高速道路をはじめ、高速道路、国道 1 号、JR 東海道本線、同新幹線に連絡するとともに、静岡県と山梨県を結ぶ重要なルートとなっている。現在、中部横断自動車道の整備が進められており、これにより東京都、愛知県、山梨県、長野県との結びつきが一層強まるものと予測される。

イ 文献調査

(ア) 人口構成

生産年齢人口（15～64 歳）の総人口比について、富士宮市、静岡県及び全国の推移を見ると、富士宮市は各年とも静岡県、全国とほぼ同じ割合で推移している（図表 1）。また、富士宮市、静岡県、全国のいずれも生産年齢人口は減少傾向にあり、将来的な労働力不足と、それにより全国的な労働力確保の競争激化が予想される。

図表 1 生産年齢人口（15～64 歳）の推移

		2015 年	2020 年推計	2025 年推計
富士宮市	人数（人）	77,862	73,436	70,302
	総人口比	59.5%	57.4%	56.6%
静岡県	人数（人）	2,192,451	2,070,481	1,979,377
	総人口比	59.3%	57.3%	56.5%
全国	人数（人）	77,281,558	74,057,905	71,700,512
	総人口比	59.0%	57.0%	56.0%

国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢(5 歳)階級別データ」『日本の地域別将来推計人口』（平成 30 年 3 月推計）」を基に作成

(イ) 産業構造

民営事業所数について、富士宮市、静岡県及び全国の構成比（平成 26 年）を見てみると、「卸売業、小売業」が 24.4%で最も高く、静岡県及び全国とほぼ同じ割合となっている（図表 2）。他の業種については、静岡県との比較では、「不動産業、物品賃貸業」（-3.2 ポイント差）の割合がやや低くなっている。全国との比較では製造業（3.8 ポイント差）の割合がやや高く、不動産業、物品賃貸業（-3.8 ポイント差）の割合がやや低い。

なお、富士宮市について平成 26 年と平成 21 年の構成比を比較すると、医療、福祉（2.7 ポイント差）が若干高くなっている。

図表 2 民営事業所数の推移（事業所数・構成比）

	平成26年						平成21年					
	富士宮市		静岡県		富士宮市との 構成比差	全国		富士宮市		平成26年事業所数- 平成21年事業所数	平成26年構成比- 平成21年構成比	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		事業所数	構成比	事業所数	構成比			
A~R 全産業(S公務を除く)	5,712	100.0%	178,889	100.0%	-	5,541,634	100.0%	-	5,514	100.0%	198	-
A 農業、林業	46	0.8%	596	0.3%	0.5	29,342	0.5%	0.3	30	0.5%	16	0.3
B 漁業	7	0.1%	135	0.1%	0.0	3,480	0.1%	0.1	10	0.2%	-3	-0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%	62	0.0%	0.0	1,980	0.0%	0.0	5	0.1%	-3	-0.1
D 建設業	681	11.9%	18,591	10.4%	1.5	515,079	9.3%	2.6	701	12.7%	-20	-0.8
E 製造業	721	12.6%	20,795	11.6%	1.0	487,061	8.8%	3.8	644	11.7%	77	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	135	0.1%	0.0	4,506	0.1%	0.0	4	0.1%	1	0.0
G 情報通信業	19	0.3%	1,318	0.7%	-0.4	66,236	1.2%	-0.9	27	0.5%	-8	-0.2
H 運輸業、郵便業	102	1.8%	4,085	2.3%	-0.5	134,118	2.4%	-0.6	99	1.8%	3	0.0
I 卸売業、小売業	1,395	24.4%	44,711	25.0%	-0.6	1,407,235	25.4%	-1.0	1,451	26.3%	-56	-1.9
J 金融業、保険業	94	1.6%	2,755	1.5%	0.1	87,015	1.6%	0.1	91	1.7%	3	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	179	3.1%	11,296	6.3%	-3.2	384,240	6.9%	-3.8	188	3.4%	-9	-0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	189	3.3%	6,774	3.8%	-0.5	228,411	4.1%	-0.8	185	3.4%	4	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	758	13.3%	23,066	12.9%	0.4	725,090	13.1%	0.2	776	14.1%	-18	-0.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	490	8.6%	15,619	8.7%	-0.2	486,006	8.8%	-0.2	471	8.5%	19	0.0
O 教育、学習支援業	190	3.3%	5,712	3.2%	0.1	169,956	3.1%	0.3	179	3.2%	11	0.1
P 医療、福祉	465	8.1%	11,403	6.4%	1.8	418,640	7.6%	0.6	301	5.5%	164	2.7
Q 複合サービス事業	25	0.4%	1,041	0.6%	-0.1	34,848	0.6%	-0.2	36	0.7%	-11	-0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	344	6.0%	10,795	6.0%	0.0	358,391	6.5%	-0.4	316	5.7%	28	0.3

総務省統計局「平成 26 年経済センサス基礎調査」「平成 21 年経済センサス基礎調査」を基に作成

(ウ) 従業員数

民営事業所数の従業員数について、富士宮市、静岡県及び全国の構成比（平成 26 年）を見ると、「製造業」が 36.6%で最も高くなっている。静岡県及び全国も、富士宮市と同じく「製造業」が上位となっているが、静岡県との比較では 10.5 ポイント差、全国との比較では 20.6 ポイント差と、富士宮市は「製造業」が特に高い傾向にある（図表 3）。他の業種については、静岡県との比較では、「運輸業、郵便業」（-2.6 ポイント差）の割合が若干低くなっている。全国との比較では、「卸売業、小売業」（-3.6 ポイント差）の割合がやや低く、「運輸業、郵便業」（-2.8 ポイント差）の割合も若干低くなっている。

なお、富士宮市について平成 26 年と平成 21 年の構成比を比較すると、「医療、福祉」（2.5 ポイント差）が若干高くなっている。

図表3 民営事業所従業員数の推移（従業員数・構成比）

	平成26年									平成21年			
	富士宮市		静岡県		富士宮市との 構成比差	全国		富士宮市との 構成比差	富士宮市		平成26年従業員数- 平成21年従業員数	平成26年構成比- 平成21年構成比	
	従業員数	構成比	従業員数	構成比		従業員数	構成比		従業員数	構成比			
A～R 全産業(S公務を除く)	54,805	100.0%	1,739,632	100.0%	-	57,427,704	100.0%	-	50,906	100.0%	3,899	-	
A 農業、林業	658	1.2%	6,812	0.4%	0.8	314,088	0.5%	0.7	284	0.6%	374	0.6	
B 漁業	33	0.1%	1,847	0.1%	0.0	40,367	0.1%	0.0	87	0.2%	-54	-0.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.0%	385	0.0%	0.0	19,894	0.0%	0.0	38	0.1%	-19	0.0	
D 建設業	3,586	6.5%	109,079	6.3%	0.3	3,791,583	6.6%	-0.1	3,626	7.1%	-40	-0.6	
E 製造業	20,045	36.6%	453,289	26.1%	10.5	9,188,125	16.0%	20.6	17,812	35.0%	2,233	1.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0%	5,596	0.3%	-0.3	196,848	0.3%	-0.3	21	0.0%	-3	0.0	
G 情報通信業	159	0.3%	19,769	1.1%	-0.8	1,630,679	2.8%	-2.5	174	0.3%	-15	-0.1	
H 運輸業、郵便業	1,555	2.8%	95,275	5.5%	-2.6	3,248,284	5.7%	-2.8	1,801	3.5%	-246	-0.7	
I 卸売業、小売業	9,503	17.3%	326,875	18.8%	-1.5	12,031,345	21.0%	-3.6	9,484	18.6%	19	-1.3	
J 金融業、保険業	788	1.4%	37,509	2.2%	-0.7	1,512,904	2.6%	-1.2	789	1.5%	-1	-0.1	
K 不動産業、物品賃貸業	514	0.9%	34,524	2.0%	-1.0	1,491,725	2.6%	-1.7	461	0.9%	53	0.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	839	1.5%	46,267	2.7%	-1.1	1,786,708	3.1%	-1.6	800	1.6%	39	0.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	4,469	8.2%	165,172	9.5%	-1.3	5,489,571	9.6%	-1.4	4,272	8.4%	197	-0.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,361	4.3%	73,366	4.2%	0.1	2,508,495	4.4%	-0.1	2,449	4.8%	-88	-0.5	
O 教育、学習支援業	1,039	1.9%	39,630	2.3%	-0.4	1,802,787	3.1%	-1.2	850	1.7%	189	0.2	
P 医療、福祉	5,573	10.2%	179,845	10.3%	-0.2	7,191,248	12.5%	-2.4	3,885	7.6%	1,688	2.5	
Q 複合サービス事業	335	0.6%	15,858	0.9%	-0.3	518,722	0.9%	-0.3	514	1.0%	-179	-0.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	3,311	6.0%	128,534	7.4%	-1.3	4,664,331	8.1%	-2.1	3,559	7.0%	-248	-0.9	

総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」「平成21年経済センサス基礎調査」を基に作成

(エ) 通勤による市内人口の移動

平成22年国勢調査のデータにおける、富士宮市内から市外への通勤者数及び富士宮市外から市内への通勤者数を見ると、富士宮市内から市外への通勤者数が富士宮市外から市内への通勤者数を上回っており、総計で約6,500人分の労働力が市外に流出している（図表4）。富士宮市内から市外への通勤者数は、特に富士市への通勤者数が約13,200人と多く、市外への通勤者全体の2割を占めている。他にも、静岡市や沼津市への通勤者数が多い。なお、富士宮市外から市内への通勤者数では、富士市からの通勤者が約8,200人で最も多く、同市間の労働力移動が盛んであると考えられる。

図表4 富士宮市内から市外への通勤者数及び富士宮市外から市内への通勤者数

(A)富士宮市から市外への通勤者数			(B)富士宮市外から市内への通勤者数			(B)-(A)	
	人数(人)	構成比(%)		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	
総計	17,167	100.0	総計	10,698	100.0	▲ 6,469	
【内訳】			【内訳】				
静岡県	静岡市	1,385	2.09	静岡市	643	6.01	▲ 742
	浜松市	20	0.03	浜松市	13	0.12	▲ 7
	沼津市	1,010	1.53	沼津市	358	3.35	▲ 652
	三島市	166	0.25	三島市	90	0.84	▲ 76
	伊東市	6	0.01	伊東市	9	0.08	3
	島田市	17	0.03	島田市	6	0.06	▲ 11
	富士市	13,255	20.02	富士市	8,218	76.82	▲ 5,037
	焼津市	20	0.03	焼津市	19	0.18	▲ 1
	藤枝市	19	0.03	藤枝市	17	0.16	▲ 2
	御殿場市	160	0.24	御殿場市	55	0.51	▲ 105
	裾野市	151	0.23	裾野市	45	0.42	▲ 106
	伊豆の国市	24	0.04	伊豆の国市	15	0.14	▲ 9
	函南町	19	0.03	函南町	23	0.21	4
	清水町	57	0.09	清水町	35	0.33	▲ 22
	長泉町	71	0.11	長泉町	28	0.26	▲ 43
小山町	23	0.03	小山町	9	0.08	▲ 14	
上記以外の市町	57	0.09	上記以外の市町	21	0.20	▲ 36	
静岡県計	16,460	24.86	静岡県計	9,604	89.77	▲ 6,856	
山梨県	甲府市	8	0.01	甲府市	13	0.12	5
	富士吉田市	7	0.01	富士吉田市	13	0.12	6
	甲斐市	0	0.00	甲斐市	8	0.07	8
	身延町	42	0.06	身延町	39	0.36	▲ 3
	南部町	163	0.25	南部町	507	4.74	344
	富士河口湖町	37	0.06	富士河口湖町	72	0.67	35
	上記以外の市町	53	0.08	上記以外の市町	33	0.31	▲ 20
山梨県計	310	0.47	山梨県計	685	6.40	375	
その他	東京都	194	0.29	その他	53	0.50	▲ 141
	神奈川県	148	0.22	神奈川県	249	2.33	101
	愛知県	14	0.02	愛知県	34	0.32	20
	上記以外の都道府県	41	0.06	上記以外の都道府県	73	0.68	32
	その他計	397	0.60	その他計	409	3.82	12

総務省「平成22年国勢調査」を基に作成

(オ) 有効求人倍率

有効求人倍率について、富士宮市、静岡県及び全国の推移を見てみると、平成25年度から平成28年度にかけて全て増加基調で推移している(図表5)。しかし、富士宮市は静岡県及び全国を若干下回っている。

図表5 有効求人倍率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
富士宮市	0.76	0.95	1.01	1.12
静岡県	0.90	1.10	1.27	1.39
全国	0.97	1.11	1.30	1.39

ウ 社会経済環境の変化と課題

(ア) 人口減少時代の到来と活力あるまちづくり

我が国の総人口は今後長期の人口減少時代に入っており、当市においても高齢化の進行及び合計特殊出生率の低下という傾向は同様であり、戦後一貫して増加してきた人口もピークを過ぎ、これからは少子高齢化及び人口減少時代に入ると予測されている。人口減少は、生産年齢人口や経済規模の縮小をもたら

すことから、これからの重要かつ喫緊の取組課題となっている。

将来にわたって活力あるまちを維持するために、若い世代が就労、結婚、子育てに希望が持てる社会環境整備の実現を図らなければならない。そのため、若年層を中心とした経済的不安を解消するための雇用対策のほか、結婚・出産後も仕事と育児を両立するための子育て支援体制の充実や、それを受け入れる職場の理解と協力等が重要である。

(イ) 日本経済の沈滞と活力ある産業の振興

バブル経済の崩壊、リーマン・ショック、その後の円高による輸出産業の競争力の低下に伴う企業の海外移転等により、日本経済は長期間沈滞化してきた。そうした中で、企業や金融機関では事業の再構築や不良債権処理等が進められ、また、政府による経済対策により株価が上昇し、大企業においては景気回復の兆しが見えてきた。さらに、円安の効果で海外からの観光客が増加するなど一定の成果が見え始めている。一方、その効果が未だ大都市や一部企業に限定され、地方や中小企業には波及していない状況でもある。

当市においては、富士宮北山工業団地、富士山南陵工業団地等が整備され企業進出が進んでいるが、市民の雇用拡大や市財政収入の増加策としてより一層の企業誘致が必要である。また、地域に根差し、地域社会を支えてきた中小企業の役割がより重要であり、中小企業の振興が当市の発展に欠かせないものであることから、市内企業への新卒者のUターン、Iターン就職等を積極的に促すとともに、市内企業における正規雇用の割合を増加させるなど雇用形態の質の改善が必要である。

富士山本宮浅間大社を核とする中心市街地の商業地の活性化に対する市民の期待の声も多く聞かれる。中心市街地は買物の場というだけではなく、市民が集まり楽しく過ごすことのできる場所や、多くの観光客が行き交う、にぎわいのある場所とするため、これまでとは異なる視点からの取組が必要と考えられる。

また、当市には、広大な面積を有する農業、畜産業、養鱒業等が存在するが、従事者の高齢化や後継者不足等多くの課題を有している。今後は地域の特性を生かした農産物の開発や第6次産業化、地域消費の拡大等により、産業の活力を高めていくことが求められる。

さらに、富士山が世界遺産登録されたことを観光の振興のみでなく、商業、工業、農林水産業等、市の産業全体の振興に生かすことが望まれる。

(ウ) 環境保全への取組と再生可能エネルギーの活用

大気中の温室効果ガスの増加による地球温暖化が進み、自然生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることから、現在、地球温暖化対策に国家レベルで取り組んでいる。今後も、より一層対策を進めていくことが求められている。

当市においても、富士山が世界遺産に登録されたことにより、環境保全意識

が高まっている。豊かな環境を未来に引き継ぐため、温室効果ガスの削減、環境教育の推進、森林の保全、富士山麓への不法投棄の防止、地下水の保全対策等に積極的に取り組む必要がある。

また、東日本大震災での原子力発電所の事故により、原子力エネルギーへの信頼性が低下し化石燃料への依存度が高まる中で、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーが注目されている。

当市にあっては、世界遺産に登録された富士山の自然環境や景観との調和を図りつつ、再生可能エネルギー導入を推進する。

(エ) 地域の個性を生かした都市及び集落地域整備

当市の都市整備にあっては、JR 身延線富士宮駅や富士山本宮浅間大社を核とした中心市街地の拠点機能の強化を図り、市街地の空き地、空き店舗の増加による空洞化を防止するとともに、地域の特色を生かした計画的な整備が必要である。

また、市街化調整区域における集落地域では、定住人口が減少し、農業・畜産等に従事者の高齢化が進むとともに、農業後継者不足も深刻な課題となっており、集落地域の生活を維持するために拠点性の強化が必要となっている。

交通環境としては、世界遺産となった富士山への首都圏や関西圏などからの来訪者の周遊観光における鉄道アクセスの玄関口としての機能強化を図るため、在来線と新幹線新富士駅との接続が望まれる。山梨県と静岡県を周遊する際の玄関口としての利便性が高まるよう、静岡県や富士市との連携の下で検討を進めることが必要である。

適正な土地利用や市街地整備の推進、集落環境の整備や地域の活性化には、市民・企業・行政が適切な役割分担の下、参加と協働によるまちづくりが必要である。

(2) 目標

富士宮市中小企業振興基本条例に基づき、中小企業者等の振興を図ることにより地域社会の発展及び市民生活の向上を促すため、先端設備等導入計画の認定数は年30件を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画が認定される事業者の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう。）が年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

産業全体の振興を目指すため、本計画において対象とする設備は、経済産業省令関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等の全てとする。

3 先端設備等の導入の促進に関する事項

(1) 対象地域

産業全体の振興を目指すため、本計画の対象地域は、当市の全域を対象とする。

(2) 対象業種・事業

富士宮市の産業は、農林水産業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進、市町村の枠を超えた海外市場等を見据えた連携等、多様である。したがって、本計画においては、労働生産性が3%以上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国の同意日から3年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

・雇用の安定への配慮から人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない。

・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に規定するものや、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない。